

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成28年7月29日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 兵庫県 尼崎市西長洲町 1丁目3-27		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 山川産業株式会社 代表取締役社長 易 宏治					
主たる業種	細分類番号 0   5   5   6						
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	省エネルギー活動の推進、リデュース、リユース、リサイクルの推進、環境緑化、環境負荷低減商品の開発拡販						
計画を推進するための体制	環境マネジメントシステムの完全実施（具体的には各部門ごとの計画書の作成と履行を担保するための定期的EMSRの実施）						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	4,872.8 トン	4,890.9 トン	4,493.9 トン	トン	-3.7 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	5,132.5 トン	4,712.0 トン	4,315.0 トン	トン	-12.1 パーセント	
実績に対する自己評価		空欄ですので、記載してください。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (出荷数 千トン)	33.81	27.74	24.74		-21.23 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
実績に対する自己評価		製品に付帯して生じる余剰品の出荷量が営業、製造部の尽力により改善したことによる					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		92.0 セット	100.0 セット	100.0 セット	セット		
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	燃焼系放射熱低減（乾燥1系、2系リサイクル炉の外壁部断熱施工） 終日稼働する30KW以下のモータの補償コンデンサの取り付け					
	(27)年度	駆動系モータのうち75KW磨穀機4台のトップランナーへの変更による電力量の削減					
	(28)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	停車時のアイドリングストップ励行を勧める表示					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	夜間早朝時の待機場所における配達業者トラック等の仮眠等の空調維持のため、当該ドライバーに要求するのは困難					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	鉢区周辺の緑化、鉢区の計画的植栽（伐採に対する現状復旧）地球環境美化推進活動への協賛、アイドリングストップ推進						
特記事項	第一計画期間の超過削減量を、第二計画期間の温室効果ガス排出量から次のとおり差し引く。						
	超過削減量	第1年度	第2年度	第3年度			
	357.8 トン	178.9 トン	178.9 トン	トン			

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。